

Title	中国におけるスタートアップ支援制度
Author(s)	周, 少丹
Citation	年次学術大会講演要旨集, 32: 250-253
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/15007
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

中国におけるスタートアップ支援制度

○周少丹（科学技術振興機構）

要旨

2015 年、中国でのベンチャー・キャピタル投資実行額は 2.5 兆円となり、米国の 7.5 兆円に次ぎ世界第 2 位となった。一方、同年のベンチャー・キャピタル組成額において、中国は 3.8 兆円になり、米国を凌駕して世界第 1 位となっている（Venture Enterprise Center 2016）。加えて、外資系企業や大手民間会社を辞めて起業する人も年々増えており、中国は現在スタートアップのブームとなっている。ではなぜベンチャーキャピタル（以下は「VC」と略す）は中国で急に活発になったのか。10 年前には国家公務員や国有企業、外資系企業を就職先の第一希望として選んでいた大学生たち、また、すでにこれら業界にいる人々が起業の道を選ぶのかはなぜなのか。近年のこうしたスタートアップブームの背景には、中国政府による一連のスタートアップ支援策が打ち出されている現実がある。そこで本稿では、中国のスタートアップ支援策を概観し、その背景と特徴を説明する。また、スタートアップ支援策の主要対象である大学生に対して、中国は高等教育機関においてどのような取り組みをとり、どのような効果を収めているかについて説明する。

中国の経済状況、スタートアップを取り巻く環境

中国の経済発展は、1978 年の改革開放政策が打ち出されてから 40 年間に近く、一貫して高度な成長を遂げている。中国の GDP は 1978 年では 2,168 億ドルで、米国の 1 割しかなかったが、2016 年では 11 兆 2,183 億ドルになって米国の GDP の 6 割になり、世界第 2 位の経済体となっており、さらに 6 % 以上の成長率で米国に接近している。

一方、中国は 2010 年頃から急成長に伴う人件費の高騰により、労働者コストの優位性が失われつつある。その後、外国企業が東南アジアやインドに移行し、中国はいかに持続的な発展を実現するのか、いわゆる中所得国の罠をいかに克服するのかという課題に直面しなければならない。また、従来の生産要素投入型成長モデルでは、研究開発などによる生産性の向上は殆ど見られなかった。さらに、低い賃金と外的生産規模拡大によって GDP は確かに急成長していたが、その反面、エネルギー効率が悪く、自然環境も犠牲された一面もある。その結果として 2013 年 1 月に北京では初めての大規模なスモッグが発生し、それ以来、非効率的なエネルギー消費と環境問題が顕在化した中で、中国政府は 2016 年に生産要素投入型モデルから脱出し、イノベーションによる経済成長というイノベーション駆動型経済発展モデルへ全面的に舵を切った。

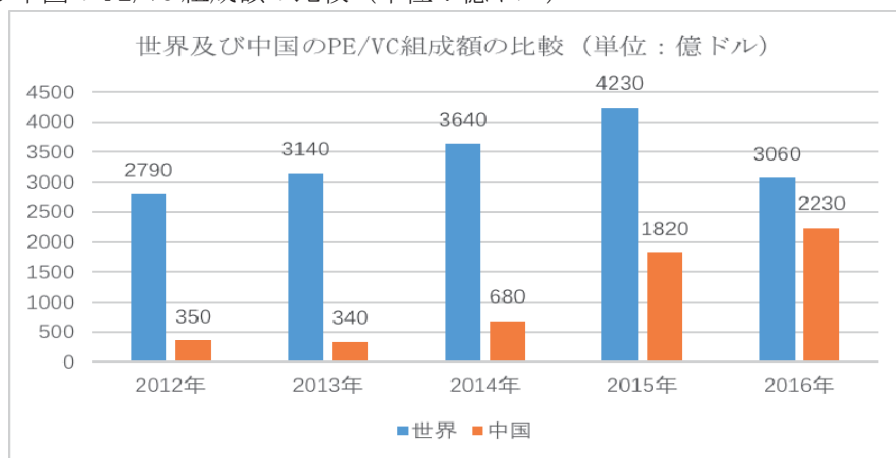
イノベーション駆動型成長モデルへの構造転換に向けて、中国政府は 2015 年から主に二つの大きな取り組みを行なっている。その一、生産性が低い企業に対して技術革新及び需要に合わせた生産を要求する。いわゆる、供給側改革（サプライ・サイド・リフォーム）が行われている。その二、「大衆創新、万衆創業」というスタートアップ支援政策が打ち出された。中国では毎年大学卒業生（750 万人程度¹）、帰国留学生、退役軍人、出稼ぎ労働者など 1000 万人近くがいる。このような人々は、従来では生産拡大分によって吸収されたが、現在では中国政府は新しい就職ポストを創出しなければならない。

上述した局面の打開策として、スタートアップは大いに期待されている。近年、中国政府は一連の政策で、スタートアップブームを作り出している。具体的にいえば、2015 年のスタートアップ支援政策が打ち出されてから 2 年間余りで、中国の VC 投資実行額はすでに米国につぎ世界第 2 位となった。中国の PE/VC ファンドの組成額を見れば、図 1 で示されてように、2015 年が 2014 年より大幅成長し、2016 年では世界の PE/VC 組成額が大幅減少したにも関わらず、中国の PE/VC 組成額の大幅な成長が見られた。この背景には、十数年以来の不動産価格の高騰によるハイリターンに飛びついた投資ファンドは、中国

¹ <https://wenku.baidu.com/view/d04d71f067ec102de2bd89d3.html>

政府の一連の不動産投資・売買の制限策と「大衆創新、万衆創業」政策の共同作用で、不動産からスタートアップが代表する実体経済へ流れていることがある。

図1 世界及び中国のPE/VC組成額の比較（単位：億ドル）



出典：報告書『中国私募股权/风险投资基金 2016 年回顾与 2017 年展望』を基に作者作成

ユニコーン²の数において、Crunchbase データによれば 2017 年 6 月 30 日時点では全世界には 252 のユニコーンが存在する。そのうち、米国は 96 社で第 1 位であり、中国は 89 社でわずかの差で第 2 位となった。

大学生の起業意識において、『中国大学生就職報告（2016 年版、2017 年版）』によれば、2011 年に卒業した大学生は就職先として大手国有企業や外資系企業を最優先に希望しており、起業を選ぶのは 2% しかなかった。一方、2015 年になると、大手国有企業や外資系企業への就職が減少し、民間企業への就職を希望する大学生が増加している。とりわけ、近年に急に成長してきた華為（Huawei）、BAT（Baidu、Alibaba、Tencent）のような研究開発型民間会社、Mobike や Ele.me のような新しいユニコーンへの関心が高まっている。また、就職せずに起業という選択肢を選ぶ大学卒業生は 20.4 万人がいて、全体の 3% を占めており、中国大学生の起業意識の高まりが伺える。

スタートアップ支援基本関連政策

中国は 1978 年改革開放をきっかけに計画経済から市場経済に向けて私有経済の提唱を行った。換言すれば、中国では私有経済発展の歴史は民間会社の起業の歴史である。そのため、中国の起業支援政策は 1978 年以来所々に散在している。ただし、近年では大学卒業生を中心対象としたスタートアップ支援基本政策として、2015 年に国務院によって打ち出された「大衆創新万衆創業を推進する政策に関する意見（略称、創新創業政策³）」がある。

中国国務院はスタートアップによって、中国の経済成長モデルを要素投入型からイノベーション駆動型への転換を加速し、スタートアップ・エコシステムの構築することによって、国民の一人一人の知恵を絞り出し、活力が溢れる社会の構築を狙っている。本政策ではスタートアップ・エコシステムの構築に向けて、下記の 8 重点取り組みが展開される。

- | | |
|-----------------|--------------|
| ①メイカーズスペースの充実 | ②起業のハードルを下げる |
| ③研究者、大学生起業を奨励 | ④公共サービスの無料提供 |
| ⑤政府誘導資金の強化 | ⑥投資・融資制度の完備化 |
| ⑦起業に資する公益活動への支援 | ⑧寛容的な雰囲気を作る |

簡単に説明すれば中国がインターネット消費時代に突入して、如何にして急速に変化する消費者のニーズをつかめ、それに答えられる製品やサービスを迅速に提供するのはポイントである。中国政府は起業家間のアイデアがぶつかり合う新型アクセラレーターとして、メイカーズスペースの充実化を第 1 任務としている。また、起業家に対して、登記手続きの簡素化、インターネット費用の補助・免除、関連業務用ソフトウェアの無料提供などによって、企業のハードルを下げている。そしてまた、研究成果を

² 企業価値が 10 億ドル以上の未上場会社を指す用語

³ 中国では、「創新」はイノベーションを意味する用語であり、「創新創業」は研究開発スタートアップの意味合いが強い用語である。

橋渡しする際に、特許譲渡金や株オークションなどの収益が半分以上は研究者に帰属する法律が改正されることによって、研究者の技術移転のモチベーションを向上させる。同時に、大学生スタートアップ基金、大学生起業教育プログラムなどによって有用な人材を育成する。さらに、投資基金を充実するために、政府誘導基金を強化させ、民間投資基金に関するルール作りを行う。特に、各レベルのスタートアップ・コンテストで優れたスタートアップ・アイデアに民間投資基金の注目を集めて、大ヒットを狙う。最後に、メディアの力を借りながらチャレンジ精神を提唱し、失敗を寛容する雰囲気を作成させる。

中国政府は、経済成長モデルの転換において、スタートアップを重要な推進力としている。そのため、2015年から国務院及び各省庁は「創新創業政策」の8の重点取り組みをベースに150以上の具体策を打ち出し、トップダウン式の総力戦体制を示している。

「高等教育機関における創新創業に向けた教育改革の実施に関する意見」(2015年 国務院)

前述した通り、2015年以降のスタートアップ支援対象は大学卒業生を中心とされている。「創新創業政策」が発表された同時に、国務院は「高等教育機関における創新創業に向けた教育改革の実施に関する意見(以下は、「教育改革の意見」と略す)」を発表した。「教育改革の意見」は、ナショナル・イノベーション・システムの構築における大学教育改革の重要な一環であり、「創新創業政策」の中核的な内容でもある。大学は技術、人材の供給源及びスタートアップ教育の場として、スタートアップ・エコシステムにおける中心的な役割を果たしている。

「教育改革の意見」では、2015年に創新創業に向けた高等教育機関の教育改革をスタートし、2017年までに中国特徴のあるスタートアップ教育理念、普及可能なスタートアップ教育制度を形成する。2020年までに「学校教育」「自主的学習」「社会实践」が一貫とするスタートアップ教育体制を完備させる目標は設定されている。そして、下記の9つの重点内容も書かれている。

- ① 人材の評価基準を完備させる
学士、修士、博士学位の授与基準を修正し、起業意識、起業能力を人材評価基準に反映する
- ② スタートアップにおけるイノベティブ人材育成制度を構築する
各分野の大学生供給状況と重点産業における人材ニーズを随時に把握し、年間報告を作成する。そして、スタートアップ教育において、大学間協力、大学と企業間協力、大学と地方政府や外国との協力を推奨し、イノベティブ人材制度を模索して構築する
- ③ スタートアップ教育におけるカリキュラムを設計する
スタートアップ教育の授業を受けて、単位を取得できるようにする
- ④ 教育方法と評価方法を改善する
従来のレクチャー式からディスカッション式にシフトし、大学生の創発的思考力の育成を中心とする
- ⑤ 社会的実践を徹底する
教室での授業だけではなく、スタートアップの現場で教育を受ける。そして、各レベルのスタートアップ・コンテストによって大学生の起業力を磨いていく
- ⑥ 学籍管理制度を改革する
創発的な実験、論文及び特許を単位に換算する制度を確立し、スタートアップのための休学制度を導入し、修学年限を緩める。
- ⑦ スタートアップ教育担当者の教育能力への評価
スタートアップ教育の担当者は大学教員だけではなく、学外の起業家、投資家、スタートアップ経験者も取り入れて、定期的に教育能力の評価を行う
- ⑧ 大学生スタートアップ支援サービスの充実
- ⑨ スタートアップ支援資金の充実
大学の研究開発資金をスタートアップ支援金に適用させ、学外団体や個人からのスタートアップ支援基金の設立を推奨する

2015年に「教育改革の意見」が打ち出されてから、全国の大学にてスタートアップ教育支援はすぐに展開された。そして、「教育改革の意見」に基づき、中国教育部、発展改革委員会、工業情報化部などの省庁で共催する「インターネット+大学生創新創業コンテスト」が2015年から設置されている。チームは大学生とメンターから構成されており、全国決勝戦に進出するには、各大学の決勝戦、各省の決勝戦を勝ち抜かなければならない。表1の「インターネット+大学生創新創業コンテスト」の参加状況によれば、2017年の第三回コンテストは2015年の初回より、参加チーム数と参加大学生数それぞれは6.5

倍と 7.5 倍となっており、大学のスタートアップ教育の効果が伺える。

表 1 「インターネット＋大学生創新創業コンテスト」の参加状況

時間	参加大学数	参加チーム数	参加大学生数
2015 年第一回	1, 878 大学	5.7 万チーム	20 万人
2016 年第二回	2, 110 大学	12 万チーム	55 万人
2017 年第三回	2, 241 大学	37 万チーム	150 万人

出典：「インターネット＋大学生創新創業コンテスト」の HP を基に作者作成

大学発スタートアップの事例：シェア自転車 ofo 社

最近、中国ではシェア自転車は共有経済の代表として、世界の注目を集めている。シェア自転車といえば、世界各国ではいろんな試みがあったが、使い捨て式のシェア自転車は中国発である。更にいえば、北京大学の数名の大学生は ofo 社を創設して、使い捨て式シェア自転車を始めたわけである。

2015 年に「創新創業政策」が発表され、北京大学の大学生戴威（Dai Wei）らはすぐに政策に応じて、北京大学インキュベータの支援を受けながら、大学内では使い捨て式のシェア自転車サービスを検討し始めた。2015 年 9 月 7 日に、of0 社は正式に北京大学内でサービスを提供し、2016 年 9 月までの間では全国 200 の大学では業務拡大した。また、of0 社創設者たちは of0 チームを組んで 2016 年の「インターネット＋大学生創新創業コンテスト」に参加し、2016 年 10 月に全国決勝戦の Best 4 に進出した段階で、中国版の Uber である DiDi ChuXing 社から 1.3 億ドルの投資を受けて、大学キャンパスから大都市に進出戦略にシフトした。2017 年 4 月に、of0 社は中国国産の衛星測位システムを導入し、ビッグデータ技術を駆使しながら自社開発のアプリで便利なサービスを提供し始めた。現在、of0 社はわずか 2 年間ですでに全国に 800 万台の自転車を配置し、毎日 1000 万回以上に利用されている、企業価値が 30 億ドル超のユニコーンとなった。

まとめ

中国政府は毎年 750 万名以上大学卒業生の就職ポストを創出し、大学生の力でイノベーション駆動型成長モデルに転換するために、2015 年にスタートアップ支援基本策として、「大衆創新万衆創業を推進する政策に関する意見」を打ち出し、その後の 2 年間で 150 以上の関連策を発表した。これらの政策群によって、中国のスタートアップ環境が改善されており、とりわけ「高等教育機関における創新創業に向けた教育改革の実施に関する意見」によって、大学のスタートアップ教育支援が充実され、大学生たちの起業意識も短期間で高まってきた。大学生たちは大学で専門知識を習得し、スタートアップ教育と少額のスタートアップ基金を受けて起業することが可能になった。そして、全国のスタートアップ・コンテストに参加し、優勝すれば民間投資資本からの巨額投資を受けて、短期間でユニコーンまでに成長する、いわゆる「登竜門」のドリームは現実になるかもしれない。

参考文献：

- ・ PWC. 2017. 中国私募股权/风险投资基金 2016 年回顾与 2017 年展望.
- ・ Venture Enterprise Center. 2016. ベンチャー白書 2016.
- ・ 麦可思研究院. 2016. 2016 年中国大学生就业报告.
- ・ 麦可思研究院. 2017. 2017 年中国大学生就业报告.
- ・ 国务院. 2015. 关于大力推进大众创业万众创新若干政策措施的意见.
- ・ 国务院. 2015. 关于深化高等学校创新创业教育改革的实施意见.